



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀住 浩一 TEL 03-3552-1211
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,366	△4.4	52	△76.6	51	△77.1	△68	—
27年3月期第2四半期	10,848	△1.6	223	△10.6	223	△7.9	6	△94.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △151百万円 (－%) 27年3月期第2四半期 8百万円 (△95.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△6.56	—
27年3月期第2四半期	0.60	—

(注) 第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行っております。平成27年3月期第2四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。この変更により、営業利益を変更しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料 P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	21,090	11,107	52.5	1,053.42
27年3月期	21,476	11,311	52.5	1,072.99

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,066百万円 27年3月期 11,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	2.4	720	△10.6	700	△10.7	300	△13.1	28.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	11,897,600株	27年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,392,346株	27年3月期	1,392,318株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	10,505,265株	27年3月期2Q	10,505,451株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、雇用情勢や企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は依然弱含みで推移しており、また、中国経済の不透明感の強まりなど世界経済の下振れリスク等もあり、先行きに懸念が残る状況が続いています。

当社グループ事業に関連の深い住宅市場におきましては、低迷していた新設住宅着工戸数も持ち直しの動きが見られましたが、本格的な回復までには至っておらず、また、円安による輸入原材料価格の上昇などもあり、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループはデザイン性や機能性、安全性の高い製品の開発に積極的に取り組むとともに、原価低減活動や生産性の向上などを継続的に推進し、収益改善に努めてまいりましたが、台風18号の影響による鬼怒川決壊により、協力工場の一部の生産設備および資材（当社資産）が冠水する被害を受けました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,366百万円（前年同期比4.4%減少）、営業利益は52百万円（前年同期比76.6%減少）、経常利益は51百万円（前年同期比77.1%減少）となりました。また、災害による損失113百万円を特別損失に計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純損益は68百万円の損失（前年同期は6百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、装飾性カーテンレールの主力製品である「レガート」シリーズに近時のトレンドであるアンティークな風合いをプラスした「レガートグラン」を追加したほか、DIYから美術館などの大型施設まで幅広い用途に対応すべく、ピクチャーレールのラインナップ強化などを行ないました。また、全国24都市にて展示会を開催し、新製品の早期浸透を目指すとともに、リフォーム市場や非住宅市場への販路拡大など積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、住宅市場の回復遅れや水害による販売機会の喪失などにより、売上高は10,186百万円（前年同期比4.7%減少）、セグメント利益は47百万円（前年同期比79.0%減少）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや新規開拓活動を積極的に推進した結果、売上高は180百万円（前年同期比12.6%増加）、セグメント損益は5百万円の利益（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金やソフトウェアの開発による無形固定資産等の増加があったものの受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して386百万円(1.8%)減少し、21,090百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金や未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して182百万円(1.8%)減少し、9,983百万円となりました。

純資産については、繰延ヘッジ損益及び利益剰余金が減少したことなどにより前連結会計年度末と比較して204百万円(1.8%)減少し、11,107百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表しました通期の連結業績予想数値につきましては、本日(平成27年10月30日)発表の「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて修正いたしました。当該業績予想の修正の詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（4）追加情報

（表示方法の変更）

従来、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していた「書籍販売収入」及び「書籍販売原価」は、書籍に関して、販売よりもインテリア啓蒙（販売促進）に、その役割が変化してきていることに伴い、第1四半期連結累計期間より収入控除後の金額を「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に含めて表示することに変更しました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「書籍販売原価」に表示していた12,031千円から「営業外収益」の「書籍販売収入」に表示していた1,694千円を控除した10,337千円を、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に含めて表示しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,898	4,616,050
受取手形及び売掛金	7,032,741	5,878,835
電子記録債権	965,451	943,729
商品及び製品	960,470	1,038,770
仕掛品	264,405	270,579
原材料及び貯蔵品	1,818,003	1,772,948
繰延税金資産	45,710	131,136
その他	908,589	876,542
貸倒引当金	△69,844	△64,794
流動資産合計	16,009,426	15,463,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,012,142	5,114,294
減価償却累計額	△4,146,803	△4,177,003
建物及び構築物（純額）	865,338	937,291
機械装置及び運搬具	3,871,543	3,899,304
減価償却累計額	△3,233,085	△3,282,727
機械装置及び運搬具（純額）	638,458	616,576
工具、器具及び備品	4,396,471	4,442,474
減価償却累計額	△4,269,829	△4,281,601
工具、器具及び備品（純額）	126,641	160,872
土地	1,249,336	1,250,704
リース資産	848,908	595,539
減価償却累計額	△476,800	△294,033
リース資産（純額）	372,107	301,505
建設仮勘定	132,537	43,663
有形固定資産合計	3,384,420	3,310,615
無形固定資産		
投資その他の資産	357,595	576,361
投資有価証券	577,165	585,025
長期貸付金	696	429
退職給付に係る資産	703,845	709,342
繰延税金資産	74,006	75,650
その他	371,588	371,321
貸倒引当金	△2,019	△2,318
投資その他の資産合計	1,725,283	1,739,451
固定資産合計	5,467,300	5,626,427
資産合計	21,476,726	21,090,225

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,458	872,809
電子記録債務	2,026,009	1,769,151
短期借入金	1,445,170	1,498,069
1年内返済予定の長期借入金	642,720	743,420
1年内償還予定の社債	90,000	—
リース債務	144,636	119,045
未払金	707,602	445,947
未払費用	464,024	567,395
未払法人税等	66,213	54,483
繰延税金負債	485	341
その他	215,417	594,744
流動負債合計	6,814,737	6,665,408
固定負債		
長期借入金	1,913,160	1,987,100
長期リース債務	234,746	188,445
繰延税金負債	238,600	233,407
役員退職慰労引当金	189,795	121,645
厚生年金基金解散損失引当金	189,737	189,737
退職給付に係る負債	315,585	321,072
資産除去債務	119,327	120,316
その他	149,602	156,049
固定負債合計	3,350,556	3,317,774
負債合計	10,165,294	9,983,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,122	1,391,124
利益剰余金	8,070,861	7,949,397
自己株式	△398,923	△398,939
株主資本合計	10,233,061	10,111,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,712	206,263
繰延ヘッジ損益	412,183	330,769
為替換算調整勘定	97,558	114,285
退職給付に係る調整累計額	326,555	303,546
その他の包括利益累計額合計	1,039,010	954,864
非支配株主持分	39,360	40,596
純資産合計	11,311,432	11,107,043
負債純資産合計	21,476,726	21,090,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,848,086	10,366,490
売上原価	6,424,759	6,151,471
売上総利益	4,423,326	4,215,019
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	847,402	829,564
広告宣伝費	205,075	261,923
販売促進費	212,863	210,386
役員報酬	55,842	52,245
従業員給料及び手当	1,176,393	1,196,659
従業員賞与	253,690	242,352
退職給付費用	44,191	36,275
役員退職慰労引当金繰入額	10,175	10,200
福利厚生費	324,749	292,417
減価償却費	133,555	126,986
賃借料	221,042	249,232
旅費及び交通費	195,167	192,984
研究開発費	16,071	14,781
その他	503,419	446,594
販売費及び一般管理費合計	4,199,640	4,162,603
営業利益	223,686	52,415
営業外収益		
受取利息	3,562	5,450
受取配当金	7,416	8,131
仕入割引	3,575	55
スクラップ売却益	8,129	8,509
為替差益	10,631	4,678
その他	9,212	10,898
営業外収益合計	42,528	37,723
営業外費用		
支払利息	31,712	30,121
社債利息	762	214
売上割引	6,096	5,797
その他	3,919	2,854
営業外費用合計	42,490	38,987
経常利益	223,725	51,151

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	751	87
ゴルフ会員権売却益	—	810
特別利益合計	751	897
特別損失		
固定資産売却損	92	4
固定資産除却損	455	721
減損損失	—	1,779
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	189,737	—
災害による損失	—	113,404
特別損失合計	190,286	115,909
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	34,189	△63,859
法人税、住民税及び事業税	69,195	47,405
法人税等調整額	△42,217	△43,163
法人税等合計	26,978	4,242
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,211	△68,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	918	835
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	6,292	△68,938

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	7,211	△68,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,084	3,551
繰延ヘッジ損益	13,751	△81,414
為替換算調整勘定	△32,265	17,179
退職給付に係る調整額	△18,155	△23,062
その他の包括利益合計	1,416	△83,745
四半期包括利益	8,627	△151,847
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,481	△153,084
非支配株主に係る四半期包括利益	146	1,236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,189	△63,859
減価償却費	285,501	269,497
減損損失	—	1,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,741	△4,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46,353	5,539
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△358,465	△5,497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54,900	△68,150
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	189,737	—
災害損失	—	113,404
受取利息及び受取配当金	△10,979	△13,581
支払利息及び社債利息	32,474	30,335
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△810
固定資産売却損益(△は益)	△658	△83
固定資産除却損	455	721
売上債権の増減額(△は増加)	1,761,527	1,179,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,350	△128,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△517,473	6,679
未払金の増減額(△は減少)	△626,498	△181,524
未払費用の増減額(△は減少)	△1,889	94,163
その他	390,085	△353,756
小計	1,046,662	881,687
利息及び配当金の受取額	11,008	13,581
利息の支払額	△26,388	△22,353
法人税等の支払額	△157,407	△101,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,874	771,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,868	△133,453
有形固定資産の売却による収入	776	91
無形固定資産の取得による支出	△117,926	△97,044
投資有価証券の取得による支出	△3,084	△2,656
貸付けによる支出	△1,692	—
貸付金の回収による収入	2,089	273
その他	19,116	△4,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,588	△237,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	98,225	44,089
リース債務の返済による支出	△61,687	△86,423
長期借入れによる収入	450,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△392,526	△375,360
社債の償還による支出	△85,000	△90,000
自己株式の売却による収入	—	4
自己株式の取得による支出	△20	△19
配当金の支払額	△52,497	△52,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,503	△10,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,675	8,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	625,106	532,151
現金及び現金同等物の期首残高	3,298,469	4,083,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,923,576	4,616,050

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。